

[記念講演]

わが国における中国経済研究の回顧と展望

中 兼 和 津 次

ただいまご紹介にあずかりました東京大学の中兼でございます。

この中国経済学会の設立総会にあたって中国経済研究の回顧と展望をやるようにという南先生のご依頼がございました。簡単に引き受けたのですが、よくよく考えてみますと私にはちょっと荷が重いという気がしました。しかしこれを機会に私自身、これまでの日本における中国経済研究というものをざっと振り返ってみて、同時に次の世代の人に、別に遺言ではありませんが（笑）、いろいろとお願いしたいことを述べておこうと思います。

私は前から自分を中間主義者だと言っております。あまり左にも右にもおれないという意味での中間主義者です。おれないということかっこのいい言い方ですが、中国語で中間主義者というと「どっちつかず」という悪い意味にとるのですけれども、私はそれをいい意味だと思っています。もう1つの意味は、前の世代から次の世代へ引き継ぐという中間の役割を自分は持っているのではないかということです。野球でいいますと、中継ぎというわけです。そこで、研究における中継ぎピッチャーとして、これまでのわが国における中国経済研究の回顧をいたしまして、将来を展望してみたいと思います。最初にお断りしますが、これはもちろんあくまでも私個人の主観的なまとめでございまして、たぶん何人かの方々にとっては違和感を覚えるかもしれません。それはそれで大いに感じていただきたいと思います。

順序として、最初に簡単ですが戦前期におけ

る中国経済研究を振り返り、次に戦後期、78年までの中国経済研究をまとめてみたいと思います。3番目に改革开放以後の中国経済研究を整理し、最後に今後の課題を述べる、というふうに進めさせていただきます。

戦前期における中国経済研究ですが、ここには何人かの歴史家がおられます。ですからそういう歴史家を前にして門外漢の私が日本の近代における中国研究、あるいは中国経済研究というものをお話しするというのは、非常に無謀なことかもしれませんが、一応あとのつながりを考えるうえで私なりにまとめておきたいと思います。戦前期における中国経済研究となると、ご承知のようにまずは満鉄調査部を思い浮かべます。これに関してはたくさんの本が出ています。とりわけ原覚天先生の『現代アジア研究成立史論』という本が勁草書房から1984年に出ております。これは「アジア経済」にずっと長く連載されたものをまとめられたもので、その「まえがき」を読みますと、「筑波大学・渡辺（利夫）助教授に感謝する」というようなことが書いてありまして、渡辺先生の若きころが出てくるのですが、この原先生の本に満鉄調査部の研究がどうだったのか非常によく描かれております。

私なりに満鉄調査部における中国経済研究をまとめますと——江夏（由樹）さんか中井（英基）さんはたぶんご異論があるかもしれませんが——1つは歴史的研究だったのではないかと思います。とりわけ有名なのが、満洲国の旧慣調査、あるいは満鉄が実行した慣行調査です。

特に華北の農村慣行調査というのはその後の中国社会、農村の研究に対して非常に大きな足跡を残したと言えます。この満鉄の華北農村慣行調査は国際的にも非常に高く評価されまして、たとえばアメリカのレイモン・マイヤーズとかフィリップ・ホワン（黄宗智）が研究の資料としても使っております。しかし歴史的研究よりも重要といいますか、満鉄が力を入れたのは国策的研究でございまして、原先生の本の中で、野間清さんに直接聞いた話として「満鉄首脳が期待していたのは科学的分析研究よりも情報であった」ということが書かれています。要するに満鉄調査部でやっていたのは、主に情報を集めてそれを国策に使うということでした。具体的な国策としては、例えば満洲建国立案計画とか経済建設計画がありました。これらは関東軍の特務部の依頼があって行った調査研究です。しかし他方、ご承知のように満鉄調査部はかなり自由主義的な、あるいはマルクス主義的な研究も許容していきまして、日本でマルクス主義者が食えないものですから満洲に流れて一部満鉄に入ってくるということもありました。その後、調査部員の中にはいろいろな政治事件で捕まって牢獄にぶち込まれるという人も出ています。大上末広などはその1人です。

他方、日本の学界における中国経済研究はどうだったか、私はあまり詳しくは知らないのですが、やはり一橋大学におけるお2人の研究者が特筆に値するのではないかと思います。1人は根岸佶先生とその中国におけるギルドの研究であります。もう1人は村松祐次先生で、村松先生は根岸先生の跡を継いで、一橋大学、当時は東京商科大学の「東洋経済」という講座を担当されました。1949年に『中国経済の社会態制』という本を出されました。これはレイモン・マイヤーズに言わせると、日本で出た中国経済研究のもっとも優れた本だということです。もちろんマイヤーズさんはどちらかといえば歴史的なアプローチの人でありますので、そういった面からの評価ですが、彼はその本を激賞しておりました。これは、1949年中華人民共和国成立

直前に書かれた本ですが、今日読み直しても決して古くなっておりません。その後村松先生は『近代中国租棧の研究』という大著を出されております。ちなみにお2人ともその業績に対して学士院賞をもらっているのですね。

これは余談ですが、私は1978年にアジア経済研究所から一橋に移り、根岸、村松と続いた「東洋経済」の講座を担当することになりました。私を一橋大学に招いてくださったのは村松先生の愛弟子である深沢宏先生ですが、深沢先生曰く「君の講座の担当者は歴代、学士院賞をもらっている」といわれまして、もう穴があったら入りたくなった記憶があります。お2人の業績は私にはとても及びそうもないからです。

これが私なりに整理した戦前期における日本で評価すべき中国経済研究です。中国研究自体はその他にもあります。たとえば橘樸の『支那社会研究』などがそうですが、中国経済の研究となると満鉄と一橋の2人というこの2つの流れが主ではないかという気がします。

戦後になりまして、わが国における中国経済研究はある意味で本格的にスタートしました。しかしそこには政治とイデオロギーの影響が非常に強かったわけです。若い世代の人からみますと、「なんでそんなことがあったのか」と不思議に思うかもしれませんが、私より上の世代の人は当然のこととしてご理解いただけるはずです。戦後しばらくの間、中国研究が中国との近接度によっていろいろ変わってところがありました。実際、中国に接近できる人（いわゆる「日中友好人士」）が中国の情報を得る、あるいは中国に行ける、それが彼らの1つの資本になっていくという現実がありました。その典型が中国研究所でした。我が学会の会員名簿をみますと中国研究所の方もいらっしゃるのですが、私のいうのは今の中国研究所ではありません。今の中国研究所と昔の中国研究所はまったく違いますので誤解のないようにしていただきたいのですが、1950年代、60年代の中国研究所というのは中国に政治的、イデオロギー的にきわめて近かった研究所でした。

ひとつ思い出話がありまして、私は当時、つまり1960年代にアジア経済研究所にいたのですが、アメリカの中国経済をやっている若い研究者、名前を言いますとカール・リスキンがアジア研に来たことがあります。その彼が中国研究所を訪問して図書を見たいと言ったので、私の同僚であり先輩でもある小島（麗逸）さんが電話をしたらみごとに断られました。要するに、（中国の敵である）アメリカの研究者とはあまりつきあいたくないという雰囲気が当時の中国研究所にはございました。

その典型的な結果、つまり日本の中国経済研究、あるいは経済研究に限らず中国研究の政治とイデオロギーの関係で大きなできごとになったのが、文化大革命期における中国研究所内部の対立、分裂であります。しかし思うに、大事なことは中国研究所における日共派と中共派との紛争ではありません。中国研究所の研究員数はかなりいましたが、彼らの研究が、その後のわが国における中国経済研究に大きな影響を与えたり、何かを残すことは、ほとんどなかったことです。たとえば中国研究所所員だった米沢（秀夫）さんの『中国経済論』という本がありますが——これは石川（滋）先生も使っています——中味の一部を情報として使いますものの、それ以外の面ではほとんど参照されることはないままに終わってしまいました。

もう1つの政治とイデオロギーの影響は、毛沢東主義、英語でいうとマオイズムの影響です。特に1960年代には文化大革命が起こりまして日本に大きな衝撃を与えました。当然中国研究者にも大きな影響を与えました。文化大革命が起こったからこそ中国研究所は分裂してしまったのですが、単に中国専門家ばかりではなく一般の学者にもこの事件は波及したと思います。その毛沢東主義の思想的影響というのは、例えば「大衆路線」、あるいは「都市化なき社会主義」、あるいは「土法技術」などを讃美する傾向ないしは研究となって出てきます。それがちょうど当時の我が国における近代化批判、つまり近代はだめだという議論と結びつきました。例えば

技術史や科学技術論の人は近代技術のいろいろな弊害を強調します。その彼らが中国を見ると、あるいは毛沢東のいっていることを聞くと、「土法技術は近代と対立するものだ」というので中国や毛沢東を非常に高く評価することがありました。星野芳郎氏など著名な日本の技術論、技術史の方々が、その頃中国に非常に熱い視線を注いでいろいろ書いたものでした。

しかし文化大革命が終了しますと——中国で言う公式の文化大革命の時期は1966年から1976年までですが——中国自身が大きく変わり、それにつれて自己批判される方も出てきました。お名前は言いませんけれども、「今まで自分が書いたものは全部だめだった」というようなことをおっしゃった中国経済研究者もおられました。あるいは、山内一男先生などは法政大学を退職されるときに、自らの中国経済研究のあり方について自戒を込めて話されたことが、先生の本のあとがきに書かれております。文化大革命を肯定的に捉えた山内先生とは、1970年代の初めごろ盛んに議論したことがありましたが、山内先生に限らず、当時毛沢東主義や中国のイデオロギーに熱い期待や強い関心をもっていた研究者が日本には多かったのです。

その中で、イデオロギーや政治のことに巻き込まれないで着実に研究業績を残され、日本の中国経済研究をリードした2人の研究者がおられました。1人は西の宮下忠雄先生であります。元神戸大学の先生ですが、宮下先生は戦前から一貫して中国の制度的研究を進めてきました。戦前は『支那銀行制度論』をはじめとして中国の金融制度をずっと研究してこられたのですが、戦後は幅広く、例えばアジア経済研究所から『中国の財政制度』、『中国の通貨・金融制度』という立派な本を出しておりますし、アジア政経学会の本として『中国の賃金制度と賃金政策』などを出しております。宮下先生は、例えば大阪市大の河地（重蔵）先生とか神戸大学の藤本（昭）先生というお2人の教授に大きな学問的影響を与えられました。その結果、河地・藤本両先生の下にたくさんの宮下先生の孫弟子に当

たる若い学者が出てきたというわけです。この宮下・河地・藤本、その下の世代の中国経済研究者には共通点がありまして、彼らの大部分が制度論が中心の研究なのです。

もう1人が東の石川滋先生です。石川先生は近代経済学にもとづき開発論的な中国経済論を展開しました。私なりに整理しますと、石川先生の中国経済研究はいくつかの柱があるようです。1つはクズネッツの実証主義です。私は石川先生からいろいろ教わることが多かったのですが、「表を作ってその注をきちんと書け、クズネッツはこれを非常に細かく見ている」、ということ盛んに言っておられたことを覚えています。次に、エイブラム・バークソンのソ連経済研究です。アメリカにおけるソ連経済研究のある意味では始祖だったのがバークソンでして、石川先生がハーバードに行かれたとき親しく接触された方です。そのバークソンがソ連経済研究で用いた方法論が、バークソンの実質上のお弟子さんに引き継がれ、またそれを石川先生は日本に持ってかえって、例えば中国国民所得の推計といった研究などを展開されました。それからもう1つ、ドップの計画経済論から石川先生は刺激を受けていたという気がします。昔、私がアジア経済研究所にいたとき毎週のように一種の石川ゼミが開かれました。このゼミは2、3年続きましたが、その中で読んだのがドップの計画経済論でした。ドップというのはご承知のように思想的にはマルクス主義ですけれども、しかし近代経済学的な理解も非常に深く、そういう立場からソ連経済あるいは社会主義経済を見てきたわけです。その後石川先生は『中国経済の長期展望』という研究を出されましたが、そのときに使われた「フェルトマン＝ドーマー・モデル」というのは、基本的にはドップ的な思考からきていると私は解釈しております。

その他に、これはレジュメでは書かなかったのですが、アジア経済研究所における中国経済研究があります。アジア経済研究所の役割というのは当時としては非常に、もちろん今もそう

ですが、相対的には今以上に大きな役割を果たしていたと思います。アジ研の中には石川グループというのがありまして、石川先生を主査にして『中国経済発展の統計的研究』、『中国経済の長期展望』等々の一連の研究成果がアジ研から生まれます。同時に図書・雑誌・統計資料の収集という意味で、アジア経済研究所は当時の日本における中国経済研究の1つの中心になったのではないかという気がいたします。

その当時の中国経済研究の質と量ということについていえば、1つはやはりデータの・資料的制約というのが非常に大きかったことが挙げられます。1976年以前、われわれが中国経済研究で何をやるかという、まずは『人民日報』をすみからすみまで読むのです。次には、1950年代に比較的たくさん出た中国の経済関係の雑誌、たとえば『統計研究』であるとか『労働』であるとか——これらは今もアジ研に入っていますが——そういうものを丹念に読むことです。もう1つは、アメリカで中国経済研究がバークソンの弟子であるエクスタインを中心に発展していきますので、そうした成果を参照することです。中国には十分な統計がないものですから、非常に弱い統計をもとにさまざまな大胆な推定を行いました。今から考えてみると、知的浪費ではなかったかと思わないでもないですね。つまり、中国は現在情報をかなり公開するようになりました。あのときわれわれが一生懸命知恵を働かせて穴埋めして求めた統計数字が、今ではもう中国から公式に出ていわけです。1つの数字を作るのに1週間、2週間かけてやった、そのエネルギーははたして有効だったのか、知的エネルギーの使い方として、無駄だったのではないかという考え方も成り立つかもしれません。しかしこれは自己弁護するわけではありませんけれども、必ずしも無駄ではなかったという気がします。以前、文化大革命中に安徽省に8年間下放していた杜進さんに、私が「下放経験は貴方にとって無駄でしたか？」と聞いたら「決して無駄ではなかった」というふうに答えたことがありました。外から見ると浪

費だった時間だったかもしれませんが、考えてみるとそれなりに充実したものがあったのかもしれない。同様に、その後の統計が公開されたあとにわれわれがやった推計作業は必ずしも無駄ではなかったという気がします。しかしいづれにせよ当時資料的な制約がきわめて大きかったのは事実であります。

当時の中国経済研究に対するもう1つの大きな制約として、現地調査が不可能だったことを挙げられます。その頃中国に行こうとすると、いわゆる「友好人士」しか行けませんでした。また中国に行くことが1つの特権でもありました。例えば1976年以前には、中国に1週間旅行して帰ってくると講演できるのです。お金を取って講演できる（笑）。今では考えられないのですが、単に北京・上海を見ただけでもちゃんとお金になった。そういう時代、つまりそれだけ中国に行ける人はいなかったのです。また中国に行けたとしても見られるところは限られていました。ここには藤村（幸義）さんもいらっしゃるので、新聞記者の方はご承知だと思います。私は1974年、初めて中国に行きました。北京から上海・広州・最後は香港に出たのですが、広州に行きまして、郊外の当時としては片田舎である順徳県の農村を見学したことがあります。広州市を離れると道路際に標識がありまして、「外賓止步（これから外国人立入禁止）」と書いてあるのです。つまり、外国人は許可がなければほんのわずかな開放されたところしか入れなかったのです。

3番目として、当時は研究者間のつながりが非常に薄かった気がいたします。例えば東京地区の研究者と他の地区の研究者が共同で研究することはなかなかありませんでした。日中経済協会で一時期そういう研究会がありましたけれども、今日に比べれば、非常に少なかったのは事実です。

それから研究テーマの偏りがありました。これはやはり情報量が少ないことや、一般に研究者が今日ほど多くないためでしょう。取り上げられる研究テーマは非常に偏ったものでありま

して、どちらかというともクロ的で制度論的な研究が中心だったのではないかという気がします。逆に言いますと、今日盛んな中国企業に関する研究なるものは当時ほとんどありませんでした。情報がないから仕方がないといえばそうなのですが。あるいは分配面に関する研究、所得分配に関する研究はゼロでした。

ところで、改革開放以後、日本における中国経済研究はどうなったでしょうか。非常に大きな変化がいくつかありました。1つは、政治イデオロギー制約から開放されたことです。これはある中国研究者にいわせると中国は「普通の国」になったためでもあります。という、「それまで異常な国だったのですか」とかえって反論したくなります。とにかく中国は普通の国になってそういうふうに接することになりました。また多くの人が比較的自由に中国に行けるようになりました。資料やデータが次第に公開されるようになりました。今日ますます中国経済関係の資料・データは増えまして、とてもじゃないけど処理しきれないという状況になりました。昔、と言ってもそれほど昔ではありませんが、拓殖大学の中嶋（誠一）さんが中国における全部の地域の統計年鑑を持っていると言っておられましたが、あの家の書庫はたしか三畳ぐらいしかなかったから（笑）、いくら中嶋さんでも今は全部はとても納まりきらないのではないかという気がします（もっともいまは書庫を広げているかもしれませんが）。統計年鑑もどんどん厚くなりまして、CD-ROMを使うしかなくなってきたのが実情です。

それから非常に大きな変化は、とにかく現地調査ができるようになったことです。私は中国の改革開放以前、人民公社制度の研究をやっておりましたが、現地調査をしたいと切望しておりましたけれども、とても現地には行けません。中国に行くこと自体ままならない時代でしたから。仕方がなく、どうしたらいいか考えていたら、中国の人民公社社員だった人が日本に帰ってきていることに気づきました。彼らは日本の孤児だった人とその家族です。その人たち

にインタビューして人民公社制度の体験談をいろいろ聞くということをやりました。南は長崎から北は山形まで、今、東大にいる田島俊雄さんといっしょに駆け回って多くの元人民公社員と面談し、いろいろ情報を集め、そこから大きな発見をすることができました。今から考えるときわめて常識的なことですが、当時「人民公社は素晴らしい、素晴らしい」とっていた時代でして、実際は必ずしもそうではないことが彼らとのインタビューを通じてわかってきました。しかしそれは結局、現地調査ができなかった——あるいは仮に現地調査ができたとしても、通り一遍の表面的な上っ面だけの調査しかできなかったと思うのですが——、そのための皮肉な成果といえます。今は中国でかなり大がかりな調査もできるようになりました。もちろんそこにはいろいろな限界がありますが、以前と比べますとこの変化は非常に大きなものです。

中国経済研究者も非常に増えてきました。具体的に何人ということは言えませんが、典型的にはアジア政経学会の会員数でみるとわかつて思います。アジア政経学会の今の会員数は1100名以上ですが、そのうちの約半分が中国研究者です。またその中国研究者の中で約6割から7割近くは中国経済専門か、ないしはそれもやっているという人です。これが1970年代となるとアジア政経学会のメンバーというのは200人とか300人というものでした。一橋大学でアジア政経学会の全国大会を石川滋先生が責任者でやったことがあります。会場を覗きますと、参加者が全部で30~40人ぐらいの規模でした。このことから分かりますように、中国経済研究は量的にも拡大してきました。

以前と違うもうひとつの大きな変化は、「非中国屋」、つまり「中国屋」以外の中国経済研究者が増えたことです。以前は中国経済ばかりでなくて中国研究というのは一般に「中国屋」がやるものだったのですね。その「中国屋」の定義ですが、要するに地域として中国を専門にやる人のことです。だから当然中国語を最初か

ら習うのです。ところが、これは別に悪い意味ではありませんが、「非中国屋」というのは最初の出発点が中国ではなくて他の地域であるとか理論であるとか、場合によっては日本である人たちです。今回の中国経済学会の設立者である南（亮進）先生は決して「中国屋」ではありません。渡辺（利夫）先生もそうです。しかし中国に対する非常に強い関心があって、中国経済に関するいくつかの立派な著作を出されているわけです。

もう1つは、中国人の研究者が増えてきたことです。前は日本における中国研究者というのはほとんど全てが日本人だったのです。ところが今この学会のメンバーをみても、かなりたくさんの方々が参加されています。それはやはり改革開放になって中国からたくさんの留学生が日本にやってきて勉強され、あるいは日本で学位をとられ、日本で就職されるようになったためです。そういう意味で中国研究の人材が非常に広がってきた。これは決して日本ばかりではなくてアメリカやイギリスにしてもそうです。研究テーマも当然多様になってきて、以前ではそんなこと考えられなかった、やりたくてもできなかった研究テーマもできるようになりました。例えば中国の産業連関分析などは、私もかつて70年代にやってみたいと思ったのですけれど、とてもやれる状況ではありませんでした。今、中国の産業連関分析をやっているか、やったか、ないしはそういう本を書いている研究者はもう数人も出ているわけです。

さらにもう1つ、実証的な中国研究が非常に増えてきましたことも大きな変化です。それまでは日本の中国経済研究というのは、こういうとちょっと怒られるかもしれませんが、かなり多くの部分が事情解説でした。たとえば中国の金融制度はこうなっています、貿易はこうなっていますというように事情を解説する類のものです。もちろんそれは決してだめだということではなくて、それも重要なのですけれども、もう一歩研究に高めるにはやはり理論的枠組みや仮説・実証というものがようになってきます。

最近の若い人の書く中国経済研究、実証的な研究というのは、多くはそのようなタイプのものになってきています。これは中国国内でもそうです。中国の代表的な雑誌である『経済研究』を見ますと、1970年代あるいは80年代の前半ぐらいまでと今日では大きな違いがあります。前は『資本論』がどうだとか、「価値」がどうだとかいった難しい議論をしていたわけですが、今はそういうのはほとんどなくて、株価はどうかやって決定されるのかを回帰分析で実証するか、そういう種類の論文がだんだん主流になってきています。それには問題点も欠点もあるのですが、1つの実証的な研究方向ではないかという気がします。

最後に今後の課題ということですが、これからの研究においてやるべきことを述べてみたいと思います。1つは、これまでの研究におけるいろいろな問題・限界というものを、自分に対する反省も含めていくつか挙げてみます。例えば日本における中国経済研究には英語論文がありません。日本の中国経済研究者が英語で論文を書いて英語で発信し、国際的に認められるということはこれまでもないことはありませんでした。石川（滋）先生がいろいろご苦勞をされて日本の中国経済研究を国際的なレベルに引き上げた点でたいへんな功勞者でありますけれども、その他の人で現代中国の経済研究をやる人で、英語で論文を書き、英語で発信するのはこれまで非常に少なかったのは事実です。これはやはり問題ではないかという気がします。

2番目は、欧米との交流が相対的に減少したということです。もちろん絶対的には決して減少しておりません。欧米の中国経済研究者が日本に来れば会っていろいろディスカッションしたりします。ただ70年代と今とを比べますと、これは私の印象ですが、当時は日本の中国経済研究者の数も少なく、また中国に行けなかったということもあって、それなりに例えばアメリカの経済研究者と交流することがあったのです。特に石川先生が中心になって日米の中国経

済研究者の橋渡しをするということがありました。当時アメリカの若手で中国経済研究をやる人が海外のどこに行くかというところ、一橋大学に来たのです。そして石川先生の門を叩いたものでした。ところが今アメリカの中国研究者はもちろん日本には一部来ますが、どこに行くかというところと直接中国に行くわけです。これはイギリスの研究者にしてもそうです。日本の研究者ももちろん中国に行きます。日本・中国、アメリカ・中国という関係は非常に密接にできてきました。しかし日本とアメリカ・欧米との研究交流は相対的にむしろ少なくなってきたという感じがいたします。

それから中国の研究者ともっと効果的な交流をすべきではないかという気がするのです。例えば日本における今までなされた中国の研究者との共同研究を見てみますと、私自身もいろいろな組織でやったことがありますが、彼らとの本当の意味で効果的な共同研究ができていないかというところ、残念ながらあまりできていないのが実情です。いったいなぜそうなのか、われわれは考える必要があるのではないかと思います。中国との共同研究の場合、一般に日本側が資金を出します。資金を出して中国の研究者に、例えば調査とか何かを委託する。彼らがそれにより提供する情報をわれわれが使って論文を書く。中国の研究者は中国の研究者で、その一部のデータを使って論文を書いて、それで共同研究は終わりなのです。せいぜいその後で本にするぐらいです。こういうのが一般のパターンですね。あるいは日中でシンポジウムをやって、おのおのが論文を書いてそれを集めて1つの本にするというやり方もあります。しかし、そこで真の意味での交流があったとは思えないのです。やはりもっと中国の研究者とわれわれが相互にディスカッションして共同で研究を進めることをこれからもっと行うべきではないでしょうか。

さらに一点強調しておきたいのですが、大胆な発想と仮説が今後の研究に求められております。これは言うことはカッコいいのですけれど、

實際上どうすればいいのか。「おまえ自身やってみろ」と言われても、「私は若い世代に期待します」(笑)といって逃げでしまうわけですが、ただやはり借り物じゃないものを今後われわれは作る必要があるのではないのでしょうか。もちろん既存のモデル、既存の枠組みを捨て去るということではないのですが、中国という素材、その特殊なものを何か反映したある種の新しい枠組みみたいなのができないだろうか、あるいは新しい問題というものを追究できないだろうかと考えたりします。例えば従来の開発経済学的なアプローチだけで中国の経済に接近していいのだろうか、ということを考えるわけですが。

そこで最後にいくつかの方向としてご提案申し上げます。

1つは、他の領域との共同研究ということです。これは前から言われていました。例えば経済学の研究だけでは不十分だから政治学的な視点も取り上げたらどうかとか、あるいは社会学的な視点も取り上げたらどうかといういろいろ言うわけです。言うは易しく実際上はもっと難しいわけですが、「共同」ではなくて、「共働(協働?)」にして新しい領域ができないだろうかという考えです。というのは、やはり現代中国経済を考えますと純粋の経済学では収まりきれないものがたくさんあるからです。一例を挙げれば政治の問題です。例えば企業組織というものを考えてみますと、企業内の党の役割というのをどうしても考慮せざるを得ないわけです。だから欧米の企業組織の研究とはちょっと違ったアプローチが必要になるわけです。あるいは中央・地方との関係についてもそうで、それは決して経済学的な関係だけで決まるわけではないですね。そうするとやはり非常に大きな政治的な問題が入ってくる。例えばヤンション・ホワンというアメリカの政治学者が、中央からの地方に対する投資の決定に関して地方のリーダーシップというのがどれだけきくのか、こうした問題を計量的に分析しましたが、そういう政治学的な側面が中国経済研究にも必要ではない

かという気がします。ではどうやってそのような側面を経済学的アプローチに入れたらいいのか。これはなかなか難しいですね。単に、例えば所得の決定でその人が党员であるかどうかというのをダミー変数で入れればいいかということそれだけでは不十分だと思うのです。難しいですけれども、そういった方向を考えるべきではないかという気がします。

2番目に、先ほど英語の話をしましたがけれども、やはりわれわれはもっと国際的に通用する研究というものを目指すべきではないかと思えます。そのためには日本、中国、欧米などの地域の研究者と有機的に交流する。そうした構想はいいのですが、問題は実際どうやって交流するか、です。しかし今までのような単に集まってディスカッションして終わりというのではなくて、もう少し実のある共同研究ができないだろうか、と考えて、実行しようと思っているところです。

3番目に比較研究という点ですが、中国と他の移行経済、中国と他のアジア諸国等々の比較研究というものをもっともっと進める必要がある気がいたします。

4番目として、これは先ほどの南先生のご提案にも絡みますけれども、学界と実業界、あるいは学界と官界、そういう異分野の人たちが交流する、例えばセミナーを開催するということも考えていい気がします。1つの例をあげますと、最近出された経産省の黒田篤郎さんの『メイド・イン・チャイナ』という本——これはかなり売れたようですが——を読んで刺激的だったのは、中国の経済発展ないしは中国に対する投資ということを考える際、産業集積が非常に重要だということを教えられたことです。もちろん中国における産業集積の問題を黒田さんが初めて取り上げたのではなくて、丸屋豊二郎(現在ジェトロ上海出張所長)さんも2年前に取り上げています。しかし黒田さんは彼なりに経済産業省的な新しい視点を出しております。ここにおられる多くの人はおそらく学界に所属していると思うのですが、学界にいる側として

は異分野の人々と接触する中で新たな視点を
得て、自分の枠組みの中にどう組み込めばいい
のかを考えるきっかけができるのではないでしょ
うか。そういう意味で学界と実業界、官界との
交流をもっと進めていったらどうかという気が
します。

以上きわめて雑駁な議論でございますけれど
も、私の個人的な体験を含めた回顧と展望、そ
して特に若い世代に対する期待を述べてみまし
た。

[なかがね かつじ・東京大学大学院経済学研究科
(現在、青山学院大学国際政治経済学部)]

グローバル化時代の中国経済と日本

パートナーかライバルか

司 会
パネリスト

南 亮進
渡辺 利夫
杜 進
今井 理之
山澤 逸平

I パネリスト報告

司会（南 亮進）本日は中国経済学会の発足を記念して「グローバル化時代の中国経済と日本：パートナーかライバルか」と題するパネル討論を開かせていただきます。これは日本経済新聞社の後援となっております、学会会員以外にも大勢の方々がお見えになっておられます。皆様方のご協力を厚く感謝いたします。

ところで最近新聞紙上に毎日のように中国経済の記事が出ています。WTOに加盟した中国が将来どうなるかという疑問、さらにはそれが日本にどういう影響を与えるかという危惧の念、いわば中国脅威論がその理由だと思えます。

2002年は日中国交回復30周年に当たりますが、これまでの30年間でも中国に対する日本人の関心は高揚・停滞を繰り返してきました。そして現在また高揚期にかかっているわけです。この意味では、中国経済学会の発足はこれ以上ないタイミングだったと言えます。

本日は4人の先生方にご専門のところをお話しいただいた上で、皆さんと一緒に中国経済の将来と日本への影響について考えたいと思います。4人の先生方は有名な方々でございますので、それぞれ詳しいご紹介は省かせていただく

ことにします。それぞれ20分程度お話しただいて、そのあと15分ほど休憩をとり、その後時間の許す限りフロアの皆さんから質疑をいただく予定です。

最初は渡辺利夫先生です。ご紹介するまでもありませんが、アジア経済の権威でたくさんの著書を著しておられます。この度当学会の発足に尽力され副会長になりました。「大競争時代のアジア経済：中国は攪乱要因か」というタイトルをこちらで勝手につけたのですが、アジア経済との関連で中国経済について語っていただきます。

[みなみ りょうしん・東京経済大学経済学部]

(1) 「大競争時代のアジア経済：中国は攪乱要因か」

渡辺 利夫

渡辺でございます。「大競争時代のアジア経済：中国は攪乱要因か」というのが私に与えられテーマです。一杯飲みながらであれば2時間でも3時間でも議論したいようなテーマですが、さて学会報告でこういうことを話せと言われるとなかなか焦点が定まりません。どこからどう切っていいものか、ここに座ってまだ迷っているような次第です。

このテーマを与えてくださったのは南先生ですが、おそらく忖度いたしますに、いわゆる中

国経済脅威論がマスコミを賑わしているけれども、君はどう考えるか、そのあたりのことを話せということだと私は勝手に解釈して、以下報告してみたいと思います。

「中国は攪乱要因か」といわれれば「攪乱要因ではない」というのが私の答えです。かといって中国が攪乱要因ではないということを統計を用いて立証することはできません。次のような主張をしてみたいというのが私の主旨です。中国経済のプレゼンスの拡大はこれまでに提起されてきたさまざまな理論やモデルを用いて、十分に合理的に説明することができる。もしそうであれば、中国の経済大国化は別に不可思議なものでもないし、不安の目をもって眺めなければならないような対象でもない。ましてや恐怖や脅威の対象でないということを言いたいわけです。

中国を躍進させている主勢力は、今日ではまぎれもなく外国企業です。中国はかなりの程度、強い外資依存型の経済だといっていいのではないかと思います。工業総生産額に占める外国企業の比率は30%前後です。工業製品の輸出総額に占める外資系企業の比率は5割を超えています。花形産業である情報通信関連機器産業においては、この比率はそれぞれ5割、7割以上です。逆に言いますと、中国は日本や台湾、香港といった周辺諸地域からたくさんの外国企業を受け入れている。周辺のアジア諸国は中国を重要な投資拠点と設定して、そこに対中投資を傾斜集中させているということです。

周辺のアジア諸国の企業はなぜ対中投資に熱心なのでしょう。中国を自社企業の国際分業体系の中に組み込むことが、自社企業の収益極大化に資すると考えているからにほかなりません。言うまでもないことです。そういう考えにもとづいて自社企業の経営資源の配分において中国への傾斜を強めているというわけです。無数のミクロ企業のそうした合理的な意思決定の積み上げの帰結、これが対中投資の累積的な拡大です。その結果として中国の生産と輸出、あるいは外国企業の中国での調達が大規模になっ

ているわけですが、そうなったとしてこれを脅威だととらえることはそもそも論理的な矛盾です。

中国はWTOに加盟いたしました。中国はいよいよ強く外国企業への依存を強めていくに違いありません。もしそうであれば、中国の経済の規模が大きくなればなるほど、ますます中国はアジアの分業体制の中に組み込まれ、アジアの分業体制をいっそう進化、拡充、拡大させるのに寄与すると私は見えています。

中国経済の巨大化をもたらしている主たる勢力が外資であるとし、外資を集中的に受け入れるような有利なポジションに中国がいるのはなぜなのかということが、問うべきテーマになります。外国企業の立場から言えば、なぜ中国を最適の投資立地として選択してここに投資を傾斜集中させているのかという問いになります。そしてこの問いの答え、少なくともその問いに答えるロジックは実はすでにかかなりの程度用意されておりまして、それはそれぞれが私にはたいへん説得的なものだと思えるのです。以下、そのことを簡単に述べてみたいと思います。

グランドセオリーとも言うべきものが、ご承知のガーシェンクロンの後発性利益論であろうと思います。それに次ぐものがプロダクト・ライフサイクル論であり、最後がヴァリューチェーン・マネジメントというビジネスモデルです。

ガーシェンクロンの後発性利益論についてはもう周知のものであります。要するに先発国は、まさに定義によって自分が成長していくための技術は自分が開発しなければならない。自分が成長していくための資本は自分が蓄積していかなければならないわけです。しかし先発国のフォロアー、先発国に次ぐ2番目の国は、もちろん成長のための技術開発、資本蓄積の相当程度は自らもやらざるをえませんけれども、同時に先発国からの技術導入、資本輸入の機会に恵まれます。3番目の国は、先発国と2番目の国からも同時にそういう機会を与えられる。4番目

の国は……と、こういうわけでありまして、後発国になればなるほどより強い有利性に恵まれるのです。その意味で後発国の工業成長は、ひとたびこれが開始されるならば先発国のそれよりもいっそう加速的な様相を呈する。私はこれがかねてより「コンプレスト・ディベロップメント」、つまり「圧縮された発展」という言葉で言い表してきました。

今日の中国の花形産業は情報通信機器産業ですが、この発展がまさにそうであります。中国はアメリカや日本というトップランナーからの技術導入、資本輸入が可能であると同時に、セカンドランナーである香港、特に最近では台湾というセカンドランナーからの技術と資本の導入が可能になっております。中国は後発性の利益をいわば累増的に享受するというポジションにいるのです。

次はプロダクト・サイクル論ですが、これも周知のセオリーでありましょう。たまたま私は昨年、拓殖大学で学生を教えるために『開発経済学入門』という本を書かざるをえなかったのですが、みなさんのお手元に渡してありますのがこの本の中のプロダクト・サイクル論の部分の抜粋です。お目を通していただければと思います。要するに製造業の技術には、生成・成長・成熟・衰退という、人生と同じようなサイクルがある。技術が生成し成長期を経て成熟段階に至りますと、先発国は生産拠点を後発国に移転させていく。そして標準品についてはこれをむしろ後発国から輸入するようになり、自らはより高度の技術製品の生成、成長を求めるという行動様式をとる。この行動様式を非常にわかりやすい形で論理化したものがプロダクト・ライフサイクル論であります。

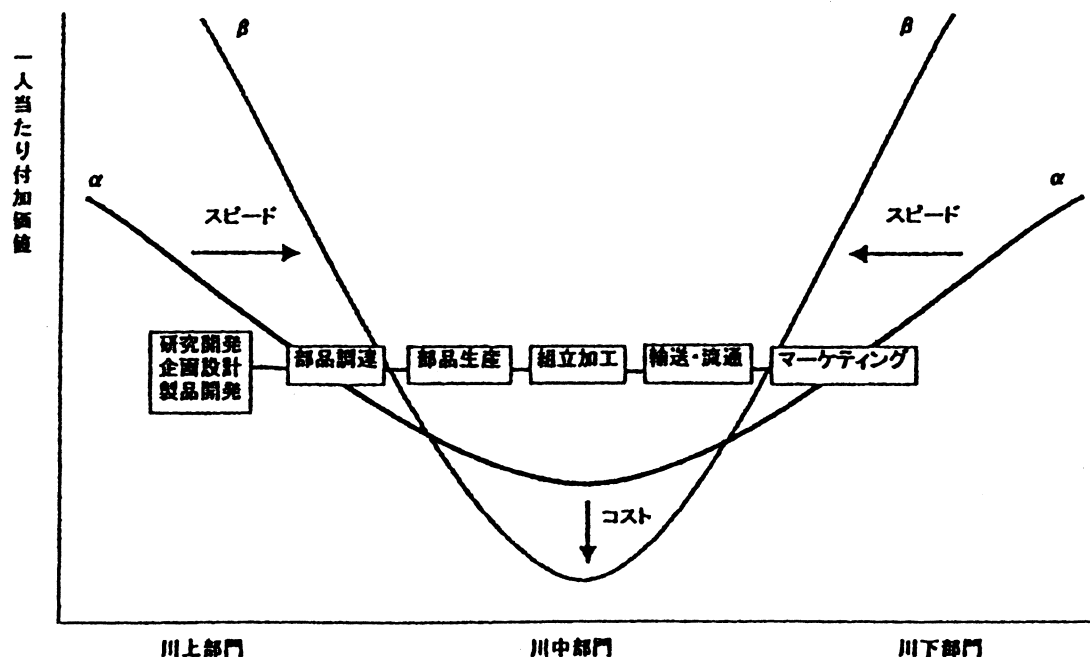
中国の情報機器産業の発展をプロダクト・サイクル論との関連でとらえた場合たいへん特徴的なことは、この産業においては日米欧の先発企業はもとより後発の香港、最近では台湾の企業が華南、次いで華東地域に集中進出しているという事実です。この二つの地域は情報通信機器の世界的な生産基地へと転じております。こ

のことがたいへん特徴的です。中国における台湾企業の内生産額は、台湾本島の生産規模にほぼ匹敵しています。中国の内生産機器生産の約7割を占めるのが台湾企業だと日本総合研究所環太平洋研究センターの竹内順子さんは推計しています。日米欧企業に加えてNIES企業が重層的に進出し、中国内生産産業のプロダクト・サイクルが加速しているのです

3番目に申し上げなければならないのは、最近の多国籍企業のビジネスモデルの変化です。日系企業に関連してこのことを申し上げてみましょう。日系企業は85年のプラザ合意以降の円高期においては東アジアに大量進出しました。そして現地生産を拡大させ、現地で作ったものを日本が買うといういわゆる逆輸入を一般化させたわけです。さらに97年の夏にアジア危機が起こり、各国通貨が暴落いたしました。その結果、アジアに立地している日系企業は日本からの部品や中間製品の調達に価格的に非常に不利になりました。そのために、日系企業は進出先国でモノを作ってこれを調達する、あるいは周辺諸国から調達するという動きを活発化させたのです。これは、当初は危機への対応策だったのですが、直近に至りますと単に危機への対応策であることを越えて、東アジアの各国を自社企業のグローバル・ロジスティックスの中に組み込むためのより積極的な戦略へとこれを転じさせているのです。これがヴァリューチェーン・マネジメントというべきビジネスモデルです。

図1をご覧ください。ここでは一産業の活動を、研究開発・企画設計に始まり部品・中間製品の調達と生産、最終材の組立加工を経てマーケティングに至る、つまり川上部門から川中部門を経て川下部門に至る、連鎖的な付加価値過程として描かれています。1人当たり付加価値が最も高いのは川上部門と川下部門です。部品・中間製品の生産や、これを用いた組立加工部門の付加価値はいちばん低い。グローバルなメガコンペティションの時代に入りまして、日系企業もこのヴァリューチェーンの過程に身を

図1 サプライチェーン・マネジメントとその圧縮に関する模式図



合わせるように、自社のビジネスモデルを変えています。各ヴァリューチェーンの機能ごとに分社化を進めたり、系列下請関係を見直して川中部門を海外生産と調達に切り替えたりといった、今までの日本の企業の経営にはなかったような試みが広く見られるようになっていきます。この川中部門の海外生産と調達の低価格供給拠点として最有力の地域として浮上しているのが中国の沿海部です。

この図に即していうと川中部門の生産・調達部門を中国に移して α 曲線を β 曲線にシフトさせ川中部門のコストを引き下げる。このことによってプロダクト・サイクル短縮化のスピードを上げるという試みがなされているわけです。

さて、以上のようにすでに与えられているセオリー、あるいはビジネスモデルから考えますと、外資が低コスト生産国あるいは低コスト輸出国である中国に集中進出して、ここで組立加工部門や部品部門、つまり川中部門の集積形成を求めるとするのはごく自然の流れでありま

す。長江デルタや珠江デルタに形成されている産業集積がその典型です。この二つの産業集積地は確かに巨大なものでありますけれども、これが周辺諸国を脅かすという考え方が成り立つとは思えないというのが私の考え方です。この二つのデルタを自社企業のグローバル・ロジスティクスとして組み込んだ、その帰結として生まれた産業集積は東アジアの分業体系を一段と懐の深いものとする应考虑すべきであります

以上の報告にもとづき、以下3点を申し上げて南先生の問いに答えてみたいと思います。

一つには、中国の情報機器産業の産業集積は確かに大きい。しかしかには大きいとはいえ、中国のIT産業の内実は日欧米企業、あるいは台湾、香港企業のオフショア生産の帰結であります。つまり国際生産体系の一分枝を担う中国を脅威と見立てる論理的な根拠は薄いものだと言わざるをえない。収益極大化を求める合理的な意思決定のもとで中国を自社企業の分業体系の一分枝として位置づけようという行動の帰結

が中国脅威論というのであれば、これはその論理自身が破綻していると言わざるをえないわけです。これが1番目です。

第2ですが、プロダクト・ライフサイクル論にしても、あるいはヴァリューチェーン・マネジメントというビジネスモデルにしても、これはIT産業という特異な産業、特異というよりも明瞭なライフサイクルをもち、しかもヴァリューチェーンの一部を分離して海外に移転させることができるような産業を対象にしているわけでありまして、他の産業にこうしたモデルがうまく適用できるかどうかはまだ解明されてないし、不透明なところが非常に多い。例えば、IT産業だけではなくて輸送機械とか一般機械を含めた機械産業の全体を考えた場合には、ストーリーは自ずと違ってくるのではないかと思います。

輸送機械は部品数が万単位を超えるような高度産業です。一般機械ということになると労働者のスキルの不断の錬磨が必要な分野です。こうした部品数が万単位を超えるような輸送機械や、不断のスキルの錬磨を必要とする一般機械までを含めたフルセット生産は、中国では不可能とは言えないまでも、たいへんな高コストを余儀なくされるであろうと思います。加えて輸送機械についても一般機械についても、情報機器のそれとは違った固有のヴァリューチェーンが存在しましょう。そのチェーンのすべてを中国がフルセット擁するとすれば、相当の高コストを余儀なくされます。それが2番目。つまりIT産業を事例に中国脅威論を語るのも無理だということです。

最後の3つ目に申し上げたいことは、確かにITは中国の花形産業であります。しかし一方、そういった花形産業の背後にはリストラクターを要する巨大な国有企業群がなお控えているのです。中国における国有企業のプレゼンスならびにその支配力、これは市場経済化を著しい速度で進めていると言われている現在でもなお非常に強い。中国の国有企業の固定資産投資に占める比率はなお5割。都市就業者に占める国

有企業就業者の比率は4割という比率を持っています。その意味では国有企業のリストラなくして中国経済の大国化はないとさえ言いうるわけです。

中国が国有企業のリストラに最終的に成功するにしても、そこに至る過程で排出される失業者、あるいは一時帰休者に就業の機会を十分に与えることができるかどうかはいまだ不透明だと言わざるをえない。それに農村から都市へ移出してくる潜在失業者があります。都市の国有企業のリストラによる失業者や一時帰休者の群生、それに農村からの顕在失業者の流入が加わり、非常に強い労働供給圧力が生まれる。これに中国が耐えられるかどうかという問題があります。もう一度いいますと国有企業のリストラクチャリングが成功する可能性はあるけれども、そこに至るまでに起こってくるさまざまなコストに中国が耐えられるかどうかは、まだわからないということです。もし中国がこの重い課題に耐えることができなかった場合には、激しい社会不安から政治不安が発生する可能性がある。もしそうなってしまえば、中国経済大国化というのは未完の夢に終わってしまわざるをえません。中国脅威論があるとすれば、実はそういうところから生まれてくるというふうに答えることができるかもしれません。

ありがとうございました。

[わたなべ としお・拓殖大学国際開発学部]

司会 ありがとうございました。安易に中国脅威ということを言うなということですね。それでは今度は杜進先生です。拓殖大学教授であり、しかも同時に北京大学でも半年教えておられる新進気鋭の学者でございます。「WTO加盟後の中国経済」ということで、特にWTO加盟の影響ということについてお話しただくことになっております。